

平成13年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社ワコール
 コード番号 3591
 問合せ先 責任者役職名 取締役 経営管理部長
 氏 名 末 澤 昭 一

平成13年 5月15日
 上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

TEL (075)682-1010

決算取締役会開催日 平成13年 5月15日 中間配当制度の有無 無
 定時株主総会開催日 平成13年 6月28日

1. 13年3月期の業績 (平成12年 4月 1日~平成13年 3月31日)

(1) 経営成績 (注) 表示金額は百万円未満を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年3月期	128,566	2.6	8,057	21.4	9,619	12.0
12年3月期	132,018	4.1	10,246	8.3	10,936	13.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年3月期	4,741	26.1	3099	—	3.0	5.0	7.5
12年3月期	6,416	14.1	4163	—	4.3	6.0	8.3

(注) 期中平均株式数 13年3月期 152,992,548 株 12年3月期 154,116,685 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
13年3月期	1350	—	1350	2,040	43.0	1.3
12年3月期	1650	—	1650	2,542	39.6	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年3月期	201,734	162,046	80.3	1,072.33
12年3月期	184,961	153,295	82.9	994.67

(注) 期末発行済株式数 13年3月期 151,116,685 株 12年3月期 154,116,685 株

2. 14年3月期の業績予想 (平成13年 4月 1日~平成14年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	69,000	7,200	4,200	—	—	—
通 期	131,000	10,300	6,000	—	1350	1350

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 39円70銭

貸借対照表

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成13年 3月31日現在		平成12年 3月31日現在		
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	96,575	47.9	112,617	60.9	16,041
現金及び預金	37,334		45,536		8,201
受取手形	1,882		2,163		280
売掛金	14,869		16,557		1,688
有価証券	18,079		24,161		6,082
製品及び商品	17,126		17,189		62
原材料	154		103		51
仕掛品	44		51		7
償支給材	2,579		2,501		77
短期貸付金	814		423		391
繰延税金資産	3,358		2,930		428
その他の資産	553		1,183		630
貸倒引当金	222		185		37
固 定 資 産	105,158	52.1	72,343	39.1	32,814
1.有形固定資産	49,030	24.3	50,349	27.2	1,318
建築物	24,088		25,280		1,192
構築物	571		652		80
機械装置	17		21		3
車両運搬具	18		19		0
工具器具備品	2,615		2,648		33
土地	21,718		21,726		8
2.無形固定資産	1,579	0.8	870	0.5	708
営業権	643		—		643
借地権	585		585		—
その他の	350		285		65
3.投資その他の資産	54,548	27.0	21,123	11.4	33,424
投資有価証券	46,049		13,466		32,582
子会社株式・出資金	5,268		4,846		421
長期貸付金	898		1,487		588
施設借用保証金	858		687		170
その他の	1,965		1,528		436
貸倒引当金	492		668		176
投資評価引当金	—		224		224
資 産 合 計	201,734	100.0	184,961	100.0	16,773

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成13年 3月31日現在		平成12年 3月31日現在		
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	27,572	13.7	25,808	14.0	1,763
支 払 手 形	5,947		5,557		389
買 掛 金	6,027		5,803		223
未 払 金	4,874		3,177		1,696
未 払 費 用	216		133		83
未 払 法 人 税 等	2,990		3,002		11
賞 与 引 当 金	3,550		3,700		150
返 品 調 整 引 当 金	1,670		2,250		580
そ の 他	2,295		2,183		111
固 定 負 債	12,115	6.0	5,857	3.1	6,257
退 職 給 付 引 当 金	3,994		—		3,994
退 職 給 与 引 当 金	—		3,615		3,615
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	536		592		56
繰 延 税 金 負 債	6,951		1,034		5,916
そ の 他	632		615		16
負 債 合 計	39,687	19.7	31,666	17.1	8,021
(資 本 の 部)					
資 本 金	13,260	6.6	13,260	7.2	—
資 本 準 備 金	25,273	12.5	25,273	13.7	—
利 益 準 備 金	3,315	1.6	3,315	1.8	—
そ の 他 の 剰 余 金	110,772	54.9	111,446	60.2	673
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,503		352		2,150
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	—		1,879		1,879
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	—		0		0
配 当 平 均 積 立 金	3,000		3,000		—
別 途 積 立 金	100,000		94,000		6,000
当 期 未 処 分 利 益	5,269		12,213		6,943
(うち当期純利益)	(4,741)		(6,416)		(1,674)
その他有価証券評価差額金	9,425	4.7	—		9,425
資 本 合 計	162,046	80.3	153,295	82.9	8,751
負 債 及 び 資 本 合 計	201,734	100.0	184,961	100.0	16,773

・ 損益計算書

科 目	当 期 自平成12年4月 1日 至平成13年3月31日		前 期 自平成11年4月 1日 至平成12年3月31日		増減金額
	百万円	%	百万円	%	
					百万円
売 上 高	1 2 8 , 5 6 6	100.0	1 3 2 , 0 1 8	100.0	3 , 4 5 2
売 上 原 価	6 7 , 0 8 1	52.2	6 9 , 2 9 3	52.5	2 , 2 1 1
売 上 総 利 益	6 1 , 4 8 4	47.8	6 2 , 7 2 5	47.5	1 , 2 4 1
販売費及び一般管理費	5 3 , 4 2 7	41.5	5 2 , 4 7 8	39.7	9 4 8
営 業 利 益	8 , 0 5 7	6.3	1 0 , 2 4 6	7.8	2 , 1 8 9
営業外収益	1 , 6 4 4	1.3	1 , 7 3 5	1.3	9 0
受取利息	3 5 3		2 5 3		9 9
受取配当金	7 8 7		7 8 3		4
その他の	5 0 3		6 9 7		1 9 3
営業外費用	8 2	0.1	1 , 0 4 5	0.8	9 6 2
支払利息	1 4		1 4		0
その他の	6 8		1 , 0 3 0		9 6 2
経 常 利 益	9 , 6 1 9	7.5	1 0 , 9 3 6	8.3	1 , 3 1 6
特 別 利 益	7 , 0 3 7	5.4	1 , 1 9 9	0.9	5 , 8 3 8
固定資産売却益	8 8		6 9 4		6 0 6
投資有価証券売却益	3 6 8		5 0 4		1 3 6
退職給付信託設定益	6 , 5 8 1		—		6 , 5 8 1
特 別 損 失	8 , 4 9 9	6.6	1 , 1 2 3	0.9	7 , 3 7 6
固定資産廃棄損	8 5		2 2 4		1 3 9
貸倒損失	3 2 4		—		3 2 4
貸倒引当金繰入額	—		3 2 7		3 2 7
退職給付に係る					
会計基準変更時差異	7 , 7 1 3		—		7 , 7 1 3
子会社支援損	1 0 9		7 1		3 7
役員退職特別功労金	—		5 0 0		5 0 0
その他の特別損失	2 6 7		—		2 6 7
税 引 前 当 期 純 利 益	8 , 1 5 7	6.3	1 1 , 0 1 1	8.3	2 , 8 5 4
法人税、住民税及び事業税	4 , 7 8 0	3.7	4 , 8 3 0	3.6	5 0
法人税等調整額	1 , 3 6 4	1.1	2 3 4	0.2	1 , 1 3 0
当 期 純 利 益	4 , 7 4 1	3.7	6 , 4 1 6	4.9	1 , 6 7 4
前 期 繰 越 利 益	3 , 3 3 0		2 , 5 1 1		8 1 8
過 年 度 税 効 果 調 整 額	—		1 , 6 6 1		1 , 6 6 1
税効果会計適用に伴う取崩額					
固定資産圧縮積立金	—		2 5 6		2 5 6
固定資産圧縮特別勘定積立金	—		1 , 3 6 6		1 , 3 6 6
海外投資等損失準備金	—		0		0
自 己 株 式 消 却 額	2 , 8 0 2		—		2 , 8 0 2
当 期 未 処 分 利 益	5 , 2 6 9		1 2 , 2 1 3		6 , 9 4 3

. 利益処分案

科 目	当 期 自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日	前 期 自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	5,269 百万円	12,213 百万円	6,943 百万円
固定資産圧縮積立金取崩額	67	51	16
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	—	1,879	1,879
海外投資等損失準備金取崩額	—	0	0
合 計	5,337	14,145	8,807
株 主 配 当 金	2,040	2,542	502
	〔 1株につき13円50銭〕 普通配当 13円50銭	〔 1株につき16円50銭〕 普通配当 13円50銭 記念配当 3円00銭	
役 員 賞 与 金	60	70	10
（うち取締役賞与金）	（ 56 ）	（ 66 ）	（ 10 ）
（うち監査役賞与金）	（ 3 ）	（ 3 ）	（ 0 ）
固定資産圧縮積立金	—	2,201	2,201
別 途 積 立 金	—	6,000	6,000
次 期 繰 越 利 益	3,237	3,330	93

< 個別財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 期末決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法… 先入先出法による低価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産…………… 定率法(但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び車両運搬具	6～12年
工具器具備品	5～20年
 - (2) 無形固定資産…………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金…………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金…………… 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 返品調整引当金…………… 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

< 追加情報 >

1. 退職給付会計
当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が604百万円増加し、経常利益は604百万円減少しております。また、退職給付会計移行時差異7,713百万円を当期にて一括償却するとともに、保有有価証券の信託への拠出による退職給付信託設定益6,581百万円を計上しているため、これらの結果、税引前当期純利益は1,737百万円減少しております。
2. 金融商品会計
当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は267百万円増加し、税引前当期純利益は164百万円増加しております。
また、当期から有価証券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券としております。その結果、期首時点での流動資産の有価証券は6,114百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。
3. 外貨建取引等会計処理
当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

< 注記事項 >

	(当 期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,636百万円	24,115百万円
2. 自己株式は、その他の流動資産に含めて記載しております。	0千株 0百万円	0千株 0百万円
3. リース取引に関する事項		
(1) 所有権移転外ファイナンスリース		
取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額	(工具器具備品)	(工具器具備品)
取得価額相当額	328百万円	421百万円
減価償却累計額相当額	245	270
期末残高相当額	83	151
未経過リース料期末残高相当額		
一 年 以 内	53百万円	81百万円
一 年 超	91	135
合 計	144	216
なお、未経過リース料残高に重要性がないため、上記の金額は支払利子 込み法により算定しております。		
支払リース料等		
支 払 リ ー ス 料	89百万円	82百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	79	80
(2) オペレーティングリース		
未経過リース料		
一 年 以 内	233百万円	306百万円
一 年 超	53	269
合 計	287	576
4. 当期中の発行済株式数の減少内訳		
利益による自己株式消却	3,000千株	— 千株
株式の取得価額の総額	2,802百万円	— 百万円
5. 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期受取手形49百万円が当期末残高に 含まれております。		
6. 関連会社株式で時価のあるもの	(当 期)	
貸借対照表計上額	1,263百万円	
時 価	1,985	
差 額	721	
7. 保証類似行為残高	(当 期)	
子会社の金融機関からの借入金等 に対する経営指導念書の差入れ	2,893百万円(4社)	

8 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(当 期)

繰延税金資産	
在庫評価減否認	963百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	824
賞与引当金損金算入限度超過額	751
返品調整引当金損金算入限度超過額	686
長期前払費用否認	357
未払事業税否認	223
貸倒引当金損金算入限度超過額	197
減価償却超過額否認	143
その他	873
繰延税金資産合計	<u>5,022</u>
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	6,838
固定資産圧縮積立金	1,770
その他	5
繰延税金負債の合計	<u>8,615</u>
繰延税金資産(負債)の純額	<u><u>3,592</u></u>

. 役員の変動 (平成13年6月28日)

(1) 新任取締役候補

 柏谷 久美 (人間科学研究所長)

(2) 新任監査役候補

 墨 征治 (WACOAL AMERICA INC. 副会長)

(3) 退任予定取締役

 中野 清 (常務取締役)

(4) 退任予定監査役

 小野 泰生 (常勤監査役)